

戦後失対労働者調査の意義と明らかにされた事実

——通底し続けていた「社会階級・階層」分析方法とその分析帰結

白井 邦彦

はじめに

- 1 戦後失対労働者調査の概観——東大社研による失対労働者調査と全日自労の協力による江口失対労働者調査
 - 2 通底し続けていた「社会階級・階層」的分析方法・その分析帰結とそこにおける失対労働者調査の位置と意義
- おわりに

はじめに

本稿は戦後における失対労働者調査を概観するとともに、それらが有していた意義と明らかにした事実を明示しようとするものである。

高度経済成長期開始までの戦後10年間、貧困と失業はだれの目にも明確なものであった。高度経済成長期においても、産炭地域などを典型に地域によっては明確に姿を示してはいた。しかし高度経済成長期以降になると、やはり「失業や貧困」は一見解消されつつあるようにみえた。それゆえ経済学においては「失業や貧困」は関心・分析対象のプレゼンスを低下させていった。

そうであれば、「失業と貧困」をまさに体现している層である失対労働者への関心、その調査が高度経済成長期以降、経済学のメインストリームで（マルクス経済学も含めて）行われなくなったのは当然である、と考えられるかもしれない。

しかし果たしてそのように考えてしまっているのであろうか。

少なくとも筆者はそのようには考えず、むしろ失対労働者調査が高度経済成長期以降も資本主義経済社会の本質である、階級・階層構造、階級・階層間の対立と支配従属関係を立体的に浮き彫りにする、という大きな意義を有していた、と考えている。その点を失対労働者調査・それらに通底し続けていた「社会階級・階層」分析という方法とその分析帰結をとおして明らかにしておきたい、ということこそ筆者が本稿を執筆した動機である⁽¹⁾。

(1) 本稿での筆者の問題意識とおそらく共通し、同様の認識から執筆されたと思われるものに、唐鎌・大須（1990）がある。あわせて参照していただければ幸いである。筆者も本稿執筆にあたり唐鎌・大須（1990）から学ぶところ大であったが、本稿は失対労働者調査を中心としている点やその他異なる点多々存在している。

本稿はこのような動機と目的を有するものであるが、最初にそれら失対労働者調査にはどのようなものが存在していたのか、それらの主なものについて概観していくことにしよう。

1 戦後失対労働者調査の概観——東大社研による失対労働者調査と全日自労（全日本自由労働組合）の協力による江口失対労働者調査

（1）東大社研失対労働者調査

戦後における最初の本格的な失対労働者調査は東京大学社会科学研究所が1955年3月から4月にかけて、東京都飯田橋職業安定所（現名称ハローワーク）に登録された日雇労働者中、失業対策事業適格者（失対日雇労働者）について行ったものである。調査項目は「職業歴・家族歴・住居歴を中心に生活歴」であった（東大社研1981：3）。

この失対労働者調査の前史となったのは、1951年10月に厚生省が行った生活実態調査の原票に基づく（氏原・江口1956：71参照）、富山・静岡の都市貧困層に関する分析である（富山調査の方法と結果については、氏原・江口（1956）、静岡調査の結果については、氏原・江口・高梨・関谷（1959）参照）。それらの調査によれば、貧困層の典型が「単純労働者」層（「単純労働者」とは、「高低を問わず技能や熟練を……必要としないもの」で「就業が不安定かつ不規則で、収入も不規則かつ低水準にある筋肉労働者」（氏原・江口1956：81-82）のこと）であることが推測された。それに基づき上記の二つの調査をより進化・深化させ「貧困層の形成・再生産過程と貧困層の実態」をより明確にするため、都市における「単純労働者」を代表する失対日雇労働者の調査がなされたのであった。この調査については東大社研（1981）では「第1篇 1955年調査」とされている。

その調査の要点については、調査結果に記されているところをそのまま引用すれば以下のとおりである。

- ①失対日雇労働者になるまでの社会階層移動は、最長前職就業階層別に若干違うが、共通している点は、失対日雇直前の階層が下表（筆者注：次頁表1のこと）のごとく『単純労働者層』であり、しかも最長職業階層から『一挙的』に『没落』してきていることである。
- ②最長職業階層が『単純労働者層』であるものは、その後も同一階層内で諸職業を移動し、ここにとどまっている。また中高年齢に達して『単純労働者層』に没落したものは、上層の階層へ上向移動することは、殆ど不可能である。
- ③失対日雇に滞留しているのは、本人が中高年齢であることに加えて子供の扶養力の低さ、または子供のいないことなど、家族の欠損が強く作用している。
- ④最長職業階層から没落し失対日雇になるまでの期間は、最長職業階層によって長短があり、自営業主、俸給生活者、熟練労働者、不熟練労働者という社会階層の上下の序列に応じて下層階層になるほど短期になっている。
- ⑤最長職業階層から失対日雇に没落したのは、戦災、不況、失業などの外部的原因と、多子、疾病などの内部原因との両者が複合して作用した結果である。ただし、この外部的原因は、自営業層でより強く働き、戦時過程での統制経済による階級分解の急展開を反映している（東大社研1981：4）。

その後1963年初めに、この「1955年調査」の調査対象者のうち56名についての追跡調査が、当時日本女子大社会福祉学科に在職していた江口を中心になされている。そしてこの調査結果については、東大社研（1981）の第2篇に「1963年調査」として収録されている。しかしこの調査

表 1 社会階層移動

最長社会階層	没落直後の階層	失対日雇直前の階層	最長階層からの没落原因
自営商工業主	→ 行商・露店商	→ 単純労働者	戦災, 戦時統制経済, 老齡, 疾病, 扶養者の欠如
俸給生活者	→ 無職	→ 単純労働者	失業, 扶養者の欠如
熟練労働者	→ 不熟練労働者または行商・露店商	→ 単純労働者	失業, 子供の扶養力の低さ
不熟練労働者	→ 単純労働者	→ 単純労働者	失業

出所) 東大社研 (1981) p. 4.

には氏原をはじめとした「55 年調査」のメンバーは江口を除き参加していない。それどころか氏原は「私たちの共同研究は、若干の未整理部分を残しながらも、1959 年春に一応の終わりを遂げた」(氏原 1981: VI) と東大社研 (1981) の「はしがき」ではっきり記載している。1959 年はここで述べた失対調査へと続く富山・静岡調査結果の活字化が氏原・江口・高梨・関谷 (1959) で完結した年でもある。

つまり「貧困調査から失対労働者調査へ」はその中心の一人であった氏原にとっては、「1959 年春に一応の終わりを遂げた」と認識されたわけである。これに対しもう一人の中心メンバーであった江口は、その後もなお「失対労働者の職業・生活歴・その実態」を重要な調査分析対象とし続けた。そして 63 年以後失対労働者調査は 1955 年調査のメンバーとは大きく異なり、江口を中心に、失対労働者の組織である全日自労の協力によりなされていくことになった。

そこで次に、江口を中心に全日自労の協力によってなされた 70 年代以降の失対労働者調査を概観していくことにしよう。

(2) 江口を中心とした全日自労の協力による失対労働者調査

労働省 (当時) は 1970 年 12 月 14 日付で、「失業対策問題調査研究中間報告」を発表し、失対事業への新規流入の完全停止と失対事業の終息の方針を打ち出した。それに伴い 1971 年 7 月～9 月に「失対から退出した者には 25 万円の就職支度金を支給する」という特例措置を実施した。

こうした状況において江口を中心に全日自労との協力でなされたと明確にいえ失対労働者調査の最初は、1972 年 4 月になされたこの「特例措置」により「自立した」とされた者約 5 万人から 800 サンプルを抽出し、その半年後の就労生活実態について行った調査である。

調査報告は全日自労によってまとめられ、その概略は雇用・失業政策研究会 (1981) に、次に述べる 80 年調査との比較として概略が掲載されている⁽²⁾。なおこの「自立者」についても、その 10 年後の 81 年 4 月に飯田橋 19, 津 19, 田川 16 の計 54 ケースについて、「失対をやめてからの 10 年間の生活史」に関して面接員による聞き取り調査がなされており、この結果についても雇用・失業政策研究会 (1981) に記載されている。

(2) その調査報告書は全日自労により 72 年 8 月に『特例期間における失対「自立」者の実態調査結果 (中間報告)』として刊行されたが報告書そのものは、今回の論文の執筆にあたってもみつけることはできなかった。

次いで79年2月には、「疾病や負傷などにより失対就労できない失対労働者（いわば「失対休職中」の失対労働者）」である「留保者」についての調査がなされている。サンプル数は27分会138名で面接員が面接しての聞き取り調査であった。ちなみに「留保者」対象の調査はこの調査が初めてのものであった。

さらに79年3月には、全日自労全国30分会1,500名を対象とした調査がなされ、男性453名、女性858名の計1,311名からの回答を得ている。調査項目は、年齢、性別、疾病状況、病弱者・障がい者のいる世帯数およびその他世帯状況、子供の階層の組み合わせによる階層別世帯分布、住宅の所有状況、性別年齢別仕事の種類、就労日数、仕事のきつさ、世帯総収入と失対労働者の収入が世帯総収入に占める比率、その他世帯収入状況、世帯主階層別1か月の消費支出、5分第1階級勤労者世帯・被保護高齢者世帯と失対労働者世帯との主要家計指標比較、生活構造の変化・比較、であった。

79年2・3月調査、81年4月調査は、「失対の終息」をはっきりと宣言した80年12月6日「失業対策制度調査研究会」の「報告」を意識し（80年には「失対終息」がはっきり宣言されるであろうことは、その前から明確に予測されていた）、それを踏まえてのものであった。

失対事業はその後、86年から失対就労者の年齢制限措置が実施された。具体的には、①就労可能年齢を段階的に引き下げ、最終的に就労可能なのは65歳までとする、②ただし激変緩和措置として2年間、または70歳までは「任意就労事業」を実施する（2年間、または70歳になれば「任意就労事業」からも排除）、という措置がとられていた。失対事業は71年に完全に流入が閉ざされていたため、この措置により早晚失対事業自体の完全打ち切りは避けられない状況となった。ちなみにそれから89年調査時点までで、この措置により例えば全日自労新宿分会で184名、横浜地区協で168名もの「失対事業からの首切り」がなされていたのであった。

そうした事態を踏まえ、江口を中心に全日自労の全面的な協力により89年8月に大規模な失対労働者調査がなされた。

調査対象は全国の失対労働者976名、任意就業事業就労者588名、任就切れ397名で、アンケートと個人聞き取り調査によってなされた。

アンケートはそれら労働者全員を対象とした調査であった。調査項目は各労働者の所得、失対労働者家族類型、健康状況、仕事への自信、1か月の就労日数、本人の収入、世帯有業者数、世帯収入、公的年金受給状況と年金額、国民年金受給開始年齢、月々の生活費、住宅の状況、暮らし向きについての評価、働きたい年齢の限界、働く場所がなくなった場合の対応、老後の見通し、賃上げ要求額、年金要求額、退職金要求額であった。

聞き取り調査は、夕張・新宿・千本・横浜の合計55ケース、労働者1人について面接員2人で行い、アンケート調査項目と重なる調査票をもとにした聞き取りだが、生活史などさまざまな観点からの聞き取りを行った。

ケーススタディを含むこの調査結果については、雇用・失業政策研究会（1990）にまとめられている。

2 通底し続けていた「社会階級・階層」的分析方法・その分析帰結とそこにおける失対労働者調査の位置と意義

東大社研の55年失対労働者調査から、70年代以降の（厳密には63年調査からかもしれないがこの調査は、東大社研（1981）には収録されているから、本稿では70年代以降とした）、「55年調査」のメンバーが江口を除き失対労働者調査から距離を置き、もっぱら江口を中心に全日自労との協力でなされた失対労働者調査までの概観は以上の次第である。

東大社研が失対労働者調査に取り組んだ55年は高度経済成長直前、失業者は多数存在し、社会に貧困が蔓延していることはだれの目にも明らかな時期であった。その意味で55年の東大社研の失対労働者調査の社会的経済的意義は明白であろう。その後日本は高度成長期に入るわけだが、そうであれば東大社研関連が失対労働者調査から撤退していったことはごく自然のことのように一見思われる。そして東大社研関連の失対労働者調査からの撤退後、江口を中心に全日自労の全面的な協力でなされた失対労働者調査は、「全日自労に近い一部の研究者によって、失対打ち切りで組織存続の危機に直面していた、全日自労の組織防衛のためになされたにすぎないもの」との見方もありうるであろう。

しかし、これら一連の失対労働者調査を改めてみると、「社会階級・階層」分析という方法が調査において通底し続けていたことがわかる。

そこで次に方法的基礎として通底していた「社会階級・階層」方法に焦点をあてて、その方法による分析帰結がどのようなものであったか、についてみてみることにしよう。

（1）富山市における社会階級・階層構造

東大社研による1955年の失対労働者調査の「（1）解題」では、失対労働者を調査対象とした理由について、「上記二つの貧困調査（筆者注：『富山調査』と『静岡調査』のこと）によって、貧困層のひとつの典型が『単純労働者』であるらしいことが明らかにされた。そこで、不熟練の単純筋肉労働で、しかも雇用が不安定であり、収入水準の低い、都市における失対日雇労働者、『単純労働者』を調査対象に選定し、その生活歴を解明することが、この研究目的（筆者注：貧困層の形成・再生産過程と貧困層の実態解明のこと）にとって有効な方法である」から、と記載されている（東大社研1981：3）。

そして失対労働者調査の前史をなす、富山・静岡調査においては貧困を「社会階級・階層」との関連で把握するという「社会階級・階層」的方法が採用された。そしてその方法についての詳細は氏原・江口（1956）、特にその1章1節～3節に記載されている（なお社会階層の類型化に関する1章2節は高梨昌氏による執筆）。以下、氏原・江口（1956）の記載に基づきそこでの内容を概観してみよう。

階級は自明の概念であるが、「社会階層」とは、「経済上の地位・生活構造・社会的意識などを共通とする社会集団」（氏原・江口1956：69）のことである。そしてその各「社会階層」を区別する指標は、「産業による差異」「雇用上の地位の差異」「労働の格による差異」「雇用形態上の差異」

「雇用・収入の規則性」であるとされる（氏原・江口 1956：69-70）。

そうした概念規定に基づき、富山市については、社会階層は次の表 2、3 のように類型化されている。

表 2 男子社会階層

社会階層	職業の例示
1. 単純労働者	日雇人夫、道路工夫、雑役人夫。
2. 労働者（上）	旋盤工、仕上工、熔接工などの製造工業労働者。
3. 労働者（下）	守衛、小使、学校給食夫、倉庫監視人。
4. 一般俸給被用者	会計事務員、庶務係員、銀行員、協同組合事務員。
5. 公務員	国家公務員、地方公務員、官公立学校事務員、専売公社社員。
6. 技術者	建設測量技術者、設計技術者、薬剤師（被用のもの）、機械技術者。
7. 教師	小・中・高校教員、教諭、大学教授、講師。
8. 役付俸給被用者	製造業課長・部長、銀行支店長、鉄道駅長・助役、県庁課長など課長以上の資格を有するもの。
9. 建設業関係職人	大工、左官、屋根職、瓦職。
10. 建設業関係以外の職人	建具職、表具師、畳職、板前、時計屋、植木職、理髪師。
11. 売薬行商	売薬行商人（富山市の地方産業として特記）。
12. 行商・露天商	魚行商、野菜行商、行商人、露天商人。
13. 一般物品販売小売店主	荒物小売店々主、陶器小売店々主、衣類小売店々主、薪炭業店々主。
14. 食料品販売小売店主	八百屋、魚屋、肉屋、菓子屋などの店主。
15. 米・酒・呉服類販売小売店主	呉服店、酒屋、米屋などの店主。
16. 商業経営者	旅館経営者、浴場経営者、医薬品卸売業主、菓子卸売業主、洗濯業主。
17. 商業使用人	卸売・小売商業店員、旅館使用人、洗濯夫。
18. 中小工業主	印刷業主、製粉業主、鉄工業者、染職業者。
19. 工業経営者	会社役員、会社々長、経営者（大規模企業の）。
20. 飲食店店主	スシ屋、ソバ屋などの店主。
21. 飲食店使用人	スシ屋出前、ソバ屋出前、ボーイ。
22. 内職及び家内労働者	該当職業なし。
23. 鉄業関係従業者	駅務従業員（出札、改札）、信号手、連結手、機関士、運転手、車掌など国鉄・私鉄従業員。
24. 道路運輸従業者	自動車運転手・助手、馬車曳、運送夫。
25. 通信業従業者	郵便局員、通信員。
26. 自由業	医者（開業医）、弁護士、薬剤師（他人に雇用されないもの、薬局）、画家、僧侶。
27. 無職及び無業者	

（註）例示は富山市の資料から代表的なものを取り出したもの。

出所）氏原・江口（1956）pp. 78-79.

表 3 女子社会階層

社会階層	職業の例示
1. 単純労務者	雑役人夫、給食婦、日雇人夫。
2. 女子労働者	紡績工、印刷工、包装工、車掌。
3. 女子事務員	会社事務員、官公庁事務員。
4. 女子技術者	助産婦、看護婦、美容師、教師、女医。
5. 自営業主	菓子店々主、飲食店々主、旅館経営者。
6. 商業使用人	給仕人、旅館女中、飲食店女中。
7. 家事使用人	家事女中、ハウスメード。
8. 内職及び家内労働者	洋裁、和裁、袋張り、箱作り。
9. その他（分類不能のもの）	尼僧、特飲店女中。
10. 無職及び無業者	

出所）氏原・江口（1956）p. 79.

そのうえで、各「社会階層」の「序列付け」を行うために世帯別の生活線（「肉体を現状に保持し年令の推移に従って標準的成長又は、衰弱を保ち得、更に社会的生存に必要な最小限の消費量を見込んだ消費水準」（氏原・江口 1956：72）のこと）等級の累積度数分布、各「社会階層」の世帯別の総支出の累積度数分布、各「社会階層」の一人当たりの総支出の累積度数分布、各「社会階層」の世帯総支出の最低から最高までの分布・平均値・最頻値を求めている。男子世帯についてそれぞれの結果を図示すれば、次頁以下の図 1～4 の次第である。

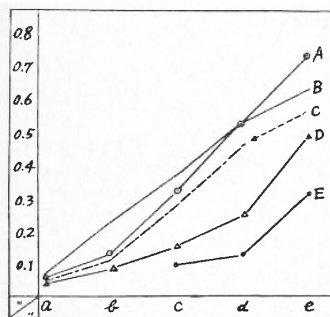
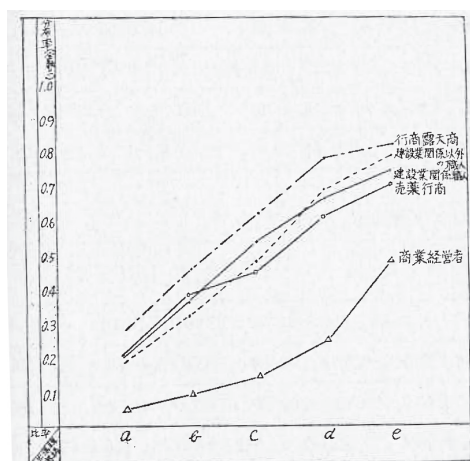
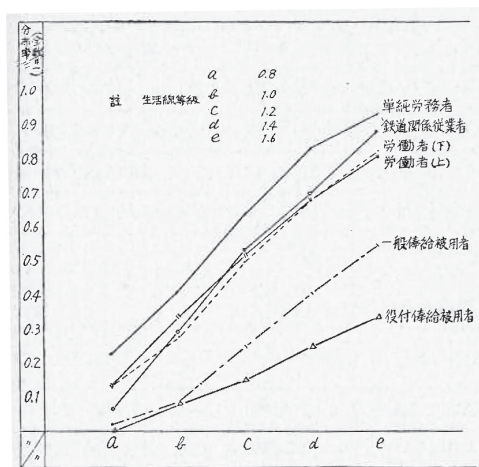
そして「以上の操作の結果各社会階層は次表（筆者注：本稿 13 頁表 4）のようにランクづけられる」（氏原・江口 1956：100）とされ、男性に関して「社会階層の序列付け」の表として、表 4 が示されている。ちなみに「女性の社会階層」については同様の方法で表 5（本稿 13 頁）のような序列付けがなされている。

表 4 で示されている男性の社会階層の序列付けに関して言葉で示せば、「最下層に……単純労務者、行商・露天商、飲食店使用人、労働者（下）、商業使用人等の社会階層があり、その上に、一般職人及び大工左官等の建設関係職人、労働者（上）、売薬行商、通信従業者、鉄道関係従業者、道路運輸従業者、技術者、官公吏、一般俸給被用者などの、職人層、労働者層、下級給料生活者層に属する諸社会階層が位置している。中位の位置には、食料品店主、教師、米・酒・呉服等小売販売店主、一般日用雑貨類販売店主、食料品店主、小工業主、自由業者等小営業、自営業主層と中級俸給生活者層に含まれる小社会階層が位置し、最上位には……役付の俸給被用者、大商業主、大工業主などの社会階層が位置している」（氏原・江口 1956：101）との序列付けがなされる、とのことである⁽³⁾。

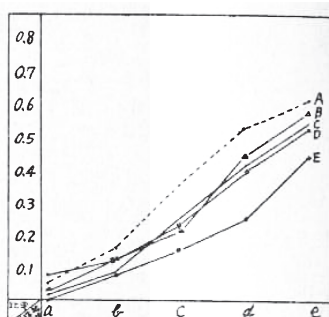
このように、氏原・江口（1956）によって、富山市という一地方都市について社会階級・階層構

(3) 確かに表 4 のような序列付けとなろうことは、図 1～4 から直感的には大体認識しうるが、筆者には「具体的にどの指標をどのように数理的処理を行った結果そうした序列付けとなったか」の厳密な数理的処理の基準については正直理解できなかった。

図1 生活線等級別世帯の累積度数分布図



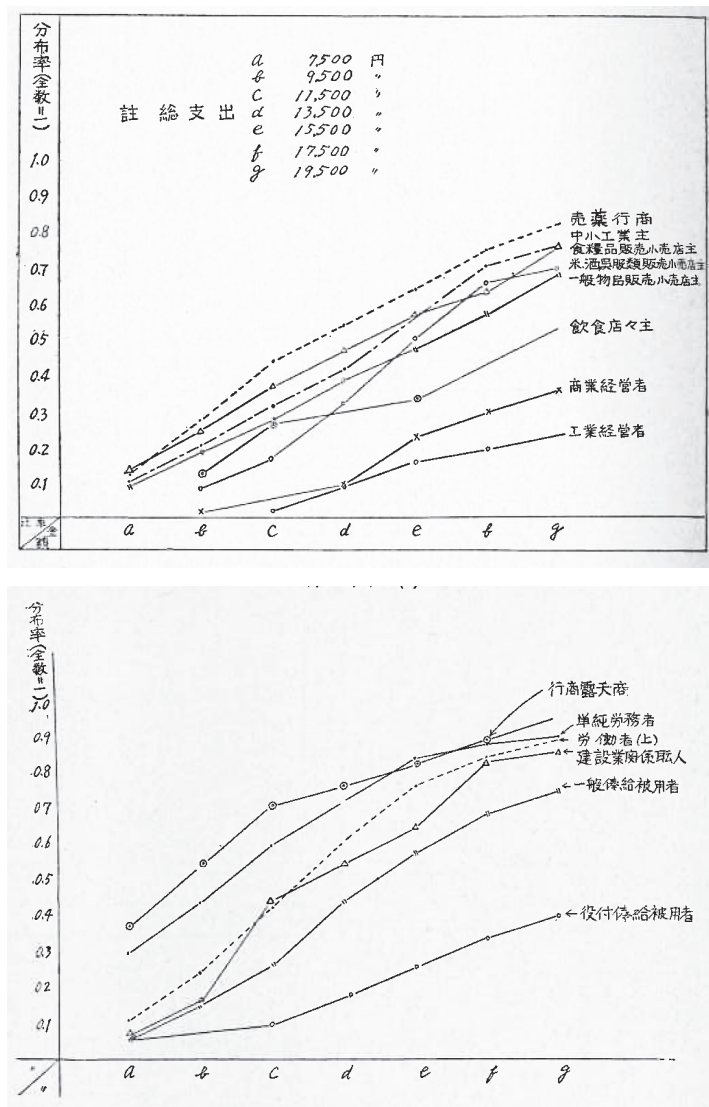
- A 飲食店々主
- B 一般物品販売小売店主
- C 米、酒、呉服類販売小売店主
- D 商業経営者
- E 工業経営者



- A 公務員
- B 教師
- C 一般俸給被用者
- D 技術者
- E 役付俸給被用者

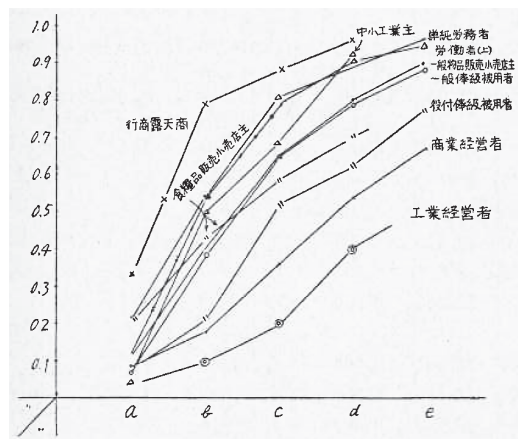
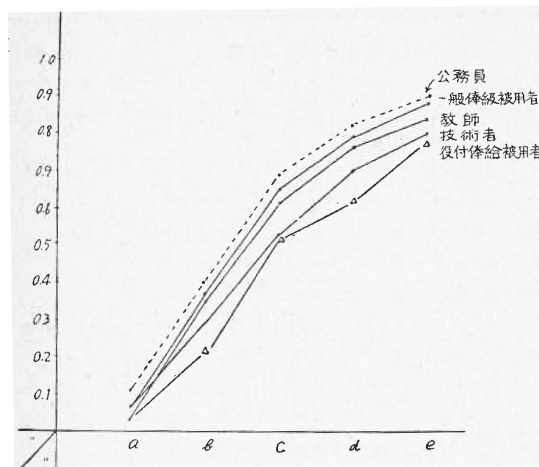
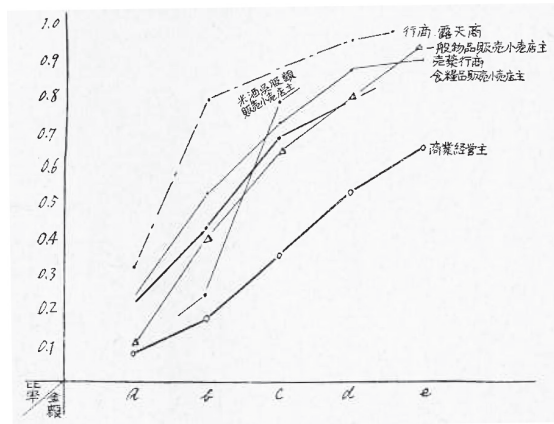
出所) 氏原・江口 (1956) pp.94-95.

図2 総支出別世帯の累積度数分布図



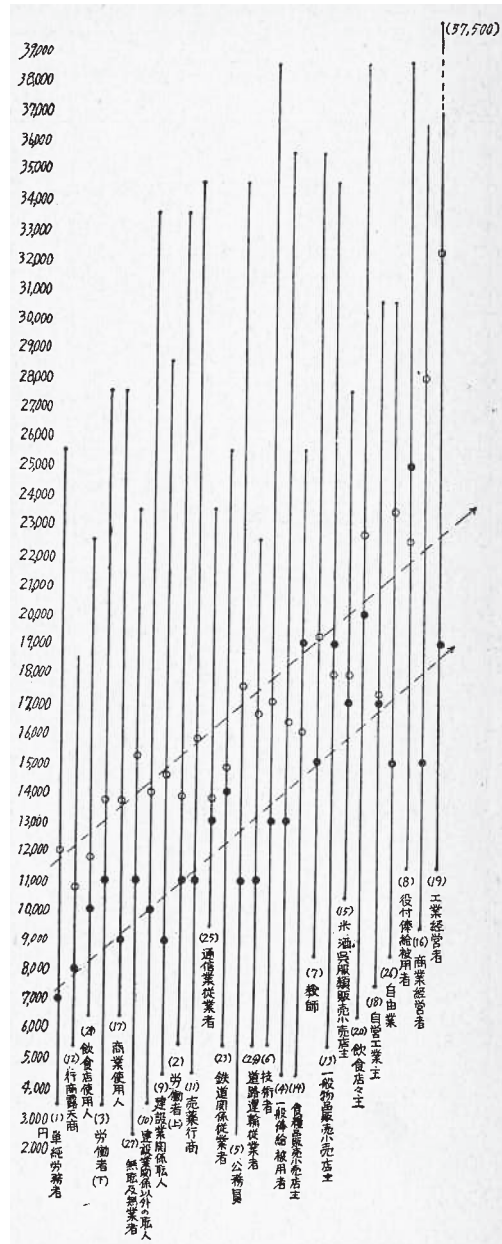
出所) 氏原・江口 (1956) pp.95-96.

図3 一人当たり支出別世帯の累積度数分布図



出所) 氏原・江口 (1956) pp.96-97.

図 4 各社会階層の総支出による配列



注) ●最頻値 ○平均値
出所) 氏原・江口 (1956) p.100.

表4 富山市における社会階層の序列（ランク）
（男子）

下位より
1. 単純労務者
2. 行商・露店商
3. 飲食店使用人
4. 労働者（下）
5. 商業使用人
6. 建設業関係以外の職人
7. 建設業関係職人
8. 労働者（上）
9. 売業行商
10. 通信業従業者
11. 鉄道関係従業者
12. 道路運輸従業者
13. 公務員
14. 一般俸給被用者
15. 技術者
16. 食料品販売小売店主
17. 教師
18. 一般物品販売小売店主
19. 米・酒・呉服類等小売店主
20. 飲食店主
21. 小工業主
22. 自由業
23. 役付俸給被用者
24. 商業経営者
25. 工業経営者

注 無職は除外した。又、内職家内労働は該当がないため除外した。

出所）氏原・江口（1956）p. 100.

表5 富山市における社会階層の序列（ランク）
（女子）

下位より
1. 単純労務者
2. 内職及び家内労働
3. 家事使用人
4. 女子労務者
5. 小商業使用人
6. 小商業主
7. 女子事務員
8. 女子技能者

注 「その他」及び「無職」は除外した。

出所）氏原・江口（1956）p. 124.

造が提示されたのであるが、70年代以降も失対労働者調査を続けていった江口によって、『国勢調査』と『事業所統計調査』に基づき全国を対象とした「社会階級・階層構成表」が作成されている。つまり「社会階級・階層」に基づき分析調査するという方法自体は、東大社研の失対労働者調査からその後の江口の調査に至るまで通底し続けていたのである。

そこで次に江口の「社会階級・階層構成表」とそれによる分析帰結、およびそこにおける失対労働者調査の位置と意義についてみていくことにしよう。

(2) 江口による社会階級・階層構成表・その分析帰結と失対労働者調査の意義と位置

江口（1980b）では、「社会階級・階層」分類構成表として表6のような表示がなされている。

表6 「社会階級・階層」分類構成表

(1)

I 資本家階級

- 一、会社経営者
- 二、その他の経営者および部門担当経営者
- 三、小経営主

- 1) 鉱業、建設、手工的工業、機械工業、陸上運輸、水上運輸の五～二十九人業主
- 2) 商業店主、サービスの五～九人業主

II 自営業者層

- 一、自営業者
- 1) 建設職人
建設(男)の一～四人業主、家族従業者二～四人雇用人
- 2) 手工業者
手工的工業(男)の二～四人業主、家族従業者
- 3) 小商業、飲食、サービス業者
商業店主、サービスの二～四人業主、販売、サービスの家族従業者
- 4) 運送業者
陸上運輸の一～四人業主、家族従業者
- 5) 医療保健業者
医療技術者の一～四人業主、家族従業者、二～四人雇用人(男のみ)
- 6) 自由業
民間自由職業従事者

二、名目的自営業者

*

- 3) 上層俸給生活者
事務従事者の五〇人以上雇用人、教師の民間全部
- 4) 技術者

- 1) 行商・露店商、類似的浮動的職業従事者
行商・露店商、類似的浮動的職業従事者、サービスの一人業主
- 2) 小商人
商業店主の一人
- 3) 仲買人
仲買人
- 4) 資本制的家内工業者
手工的工業の一人業主、二～四人業主および家族従業者(いずれも女のみ)、機械工業の一～四人業主、家族従業者

III 労働者階級

- 一、単純労働者
- 1) 日雇の単純労働者
日雇の単純労働者の全部、単純労働者の二～二十九人雇用人、臨時雇用人、建設(女)の一～四人業主、家族従業者二～四人雇用人
- 2) 常用的単純労働者
単純労働者の三〇人以上雇用人
- 3) 官公単純労働者
単純労働者、販売、サービスの官公雇用人
- 4) 商業使用人
販売従事者の二～四人雇用人
- 5) サービス使用人
a 家事使用人
家事使用人

- 5) 官公俸給生活者
医療技術者の五～二十九人業主、五人以上雇用人、二～四人雇用人(女のみ)その他技術者の民間全部
- 事務従業者、教師、医療およびその他技術

b サービス使用人

- 6) 被用職人、資本制的家内工業被用者
手工的工業、機械工業の二～四人雇用人

二、販売労働者

- 1) 販売労働者
販売従業者の二～四人を除く雇用人(臨時を含む)

三、生産労働者

- 1) 下層
建設の五人以上雇用人、鉱業、手工的工業、機械工業、陸上運輸、水上運輸の五～二十九人雇用人、陸上運輸の二～四人雇用人、鉱業、建設、機械工業、陸上運輸、水上運輸、通信の臨時雇用人
- 2) 中層
鉱業、機械工業、陸上運輸、水上運輸、通信の三〇～四九人雇用人
- 3) 上層
鉱業、機械工業、陸上運輸、水上運輸、通信の五〇人以上雇用人
- 4) 官公
鉱業、建設、手工的工業、機械工業、陸上運輸、水上運輸、通信の官公雇用人

四、俸給生活者

- 1) 下層俸給生活者
事務従事者の五～二十九人雇用人
- 2) 一般俸給生活者

*

- 6) 者、自由職業の官公雇用人者
公安俸給生活者
公安従業者の全部

(2)

注) (1)の最後尾*が(2)の最初*に繋がる。

出所) 江口（1980b）pp.464-465.

この分類に基づき、国勢調査・事業所統計調査を用いて、1955・1960・1965・1970年という、高度経済成長期（同時に一般に「失業者は激減し、貧困はきわめて例外的な現象になった」と認識された時期）の、各社会階級・階層の構成員数を、次頁の表7のように算出している。

表7 「社会階層」構成の変化(1955～1970)

「社会階層」構成の変化 (1955～)												単位 1,000人	
	1955年			1960年			1965年			1970年			
	実 数	%		実 数	%		実 数	%		実 数	%		
15歳以上就業人口	39,261	100		43,707	100		47,610	100		52,091	100		
農林漁業職業従事者	15,857	40.4		14,109	32.3		11,608	24.4		9,939	19.1		
非農林漁業職業従事者	23,404	59.6	100	29,598	67.7	100	36,002	75.6	100	42,152	80.9	100	
I 資本家階級	1,332	3.4	5.7	1,664	3.8	5.6	2,235	4.7	6.2	3,358	6.4	8.0	
1. 会社経営者	323	0.8	1.4	509	1.2	1.7	805	1.7	2.2	922	1.8	2.2	
2. 部門担当経営者	493	1.3	2.1	474	1.1	1.6	610	1.3	1.7	1,131	2.2	2.7	
3. 小経営者	516	1.3	2.2	681	1.6	2.3	820	1.7	2.3	1,305	2.5	3.1	
1) 建設・手工的工業・機械的工業・鉱・陸上・水上運輸業主	288	0.7	1.2	354	0.8	1.2	398	0.8	1.1	716	1.4	1.7	
2) 商業主	152	0.4	0.6	206	0.5	0.7	193	0.4	0.5	271	0.5	0.6	
3) サービス業主	33	0.1	0.1	42	0.1	0.1	50	0.1	0.1	53	0.1	0.1	
4) 家族事務員	43	0.1	0.2	79	0.2	0.3	179	0.4	0.5	265	0.5	0.6	
II 自営業者層	5,617	14.3	24.0	5,753	13.2	19.4	6,701	14.1	18.6	7,460	14.3	17.7	
1. 自営業者	3,572	9.1	15.3	3,874	8.9	13.1	4,331	9.1	12.0	5,131	9.9	12.2	
1) 建設職人	320	0.8	1.4	347	0.8	1.2	375	0.8	1.0	634	1.2	1.5	
2) 手工業者	647	1.6	2.8	653	1.5	2.2	741	1.6	2.1	671	1.3	1.6	
3) 小商業者	1,824	4.6	7.8	1,961	4.5	6.6	2,056	4.3	5.7	2,059	4.0	4.9	
4) サービス業者	393	1.0	1.7	423	1.0	1.4	603	1.3	1.7	1,007	1.9	2.4	
5) 運送業者	35	0.1	0.1	58	0.1	0.2	49	0.1	0.1	42	0.1	0.1	
6) 医療保健業者	110	0.3	0.5	116	0.3	0.4	109	0.2	0.3	105	0.2	0.2	
7) 自由業	243	0.6	1.0	316	0.7	1.1	398	0.8	1.1	613	1.2	1.5	
2. 名目的自営業者	2,045	5.2	8.7	1,879	4.3	6.3	2,370	5.0	6.6	2,329	4.5	5.5	
1) 一人親方	206	0.6	0.9	235	0.5	0.8	294	0.6	0.8	352	0.7	0.8	
2) 小商人	433	1.1	1.9	265	0.6	0.9	421	0.9	1.2	379	0.7	0.9	
3) 行商露天商	262	0.7	1.1	217	0.5	0.7	123	0.3	0.3	115	0.2	0.3	
4) 仲買人	62	0.2	0.3	72	0.2	0.2	118	0.2	0.3	129	0.2	0.3	
5) その他の雑業	390	1.0	1.7	735	1.7	2.5	663	1.4	1.8	487	0.9	1.2	
6) 資本制家内労働者	692	1.8	3.0	355	0.8	1.2	751	1.6	2.1	867	1.7	2.1	
III 労働者階級	16,455	41.9	70.3	22,181	50.7	74.9	27,066	56.8	75.2	31,334	60.2	74.3	
1. 不規則就業労働者	3,529	9.0	15.1	4,117	9.4	13.9	4,344	9.1	12.1	5,010	9.6	11.9	
1) 単純労働者	2,121	5.4	9.1	2,679	6.1	9.1	2,768	5.8	7.7	3,068	5.9	7.3	
2) 商業使用人	462	1.2	2.0	506	1.2	1.7	389	0.8	1.1	514	1.0	1.2	
3) サービス使用人	946	2.4	4.0	932	2.1	3.1	1,187	2.5	3.3	1,428	2.7	3.4	
2. 販売・サービス労働者	975	2.5	4.2	1,139	2.6	3.8	1,551	3.3	4.3	2,109	4.0	5.0	
1) 販売労働者	654	1.7	2.8	873	2.0	2.9	1,212	2.5	3.4	1,615	3.1	3.8	
2) サービス労働者	321	0.8	1.4	266	0.6	0.9	339	0.7	0.9	494	0.9	1.2	
3. 生産労働者	6,691	17.0	28.6	10,038	23.0	33.9	11,755	24.7	32.7	13,010	25.0	30.9	
1) 下層生産労働者	2,624	6.7	11.2	3,602	8.2	12.2	4,089	8.6	11.4	5,332	10.2	12.6	
2) 中層生産労働者	2,153	5.5	9.2	3,251	7.4	11.0	4,321	9.1	12.0	4,229	8.1	10.0	
3) 上層生産労働者	1,268	3.2	5.4	1,922	4.4	6.5	2,405	5.1	6.7	2,636	5.1	6.3	
4) 官公労働者	646	1.6	2.8	1,263	2.9	4.3	940	2.0	2.6	813	1.6	1.9	
4. 俸給生活者	5,260	13.4	22.5	6,887	15.6	23.3	9,416	19.8	26.2	11,205	21.5	26.6	
1) 販売俸給生活者	219	0.6	0.9	378	0.9	1.3	892	1.9	2.5	1,121	2.2	2.7	
2) 下層事務員	914	2.3	3.9	1,245	2.8	4.3	1,778	3.7	4.9	1,696	3.3	4.0	
3) 一般事務員	856	2.2	3.7	1,388	3.2	4.7	2,207	4.6	6.1	2,174	4.2	5.2	
4) 上層事務員	365	0.9	1.6	586	1.3	2.0	834	1.8	2.3	750	1.4	1.8	
5) 技術者	396	1.0	1.7	489	1.1	1.7	662	1.4	1.8	1,103	2.1	2.6	
6) 教 師	731	1.9	3.1	803	1.9	2.7	912	1.9	2.5	1,097	2.1	2.6	
7) 医療俸給生活者	203	0.5	0.9	267	0.6	0.9	332	0.7	0.9	653	1.3	1.5	
8) 官公俸給生活者	1,213	3.1	5.2	1,351	3.1	4.6	1,362	2.9	3.8	2,128	4.1	5.0	
9) 公安俸給生活者	363	0.9	1.6	380	0.7	1.3	437	0.9	1.2	483	0.9	1.1	
無 業 者	20,709			22,115			26,022			27,140			
1) 休業者	581			508			516			529			
2) 完全失業者	754			319			665			712			
3) 家 事	11,219			12,027			12,705			13,946			
4) 通 学	4,048			4,672			7,250			6,712			
5) 病気・老齢				3,582									
6) その他	4,107			1,006			4,886			5,241			

出所) 江口(1980b) pp.488-489.

これら「社会階層」のうち、「不安定就業階層」（貧困層）に属するのは、労働者階級のうちでは、「単純労働者」「下層生産労働者」層、自営業者層では、「名目的自営業者」層である。その数値は以下の表8のように試算されている。

表8 「不安定就業」階層の変化（試算）

（単位 1,000人）

	1955 年			1960 年			1965 年			1970 年		
	実 数	%		実 数	%		実 数	%		実 数	%	
1. 名目的自営業者		A	B		A	B		A	B		A	B
1) 手工業者(職人)	647	1.6	7.3	653	1.5	6.4	741	1.6	6.4	671	1.3	5.0
2) 一人親方	206	0.5	2.3	235	0.5	2.3	294	0.6	2.5	352	0.7	2.6
3) 小 商 人	433	1.1	4.9	265	0.6	2.6	421	0.9	3.6	379	0.7	2.8
4) 行商露天商	262	0.7	2.96	217	0.5	2.1	123	0.3	1.1	115	0.2	0.9
5) 仲 買 人	62	0.2	0.7	72	0.2	0.7	118	0.2	1.0	129	0.2	1.0
6) その他の雑業	390	1.0	4.4	735	1.7	7.2	663	1.4	5.5	487	0.9	3.6
7) 商業使用人	462	1.2	5.2	506	1.2	5.0	389	0.8	3.4	514	1.0	4.0
8) サービス使用人	946	2.4	10.7	932	2.1	9.1	1,187	2.5	10.3	1,428	2.7	10.7
9) 家内労働者	692	1.8	7.8	355	0.8	3.5	751	1.6	6.5	867	1.7	6.5
小 計	4,100	9.5	46.3	3,990	9.1	39.0	4,687	9.9	40.6	4,942	9.4	37.0
2. 下層賃金労働者												
1) 単純労働者	2,121	5.4	24.0	2,679	6.1	26.0	2,768	5.8	24.1	3,068	5.9	23.0
2) 下層生産労働者	2,624	6.7	29.7	3,602	8.2	35.0	4,089	8.6	35.4	5,332	10.2	40.1
小 計	4,745	12.1	53.7	6,281	14.3	61.0	6,857	14.4	59.4	8,400	16.1	63.0
総 計	8,845	21.6	100.0	10,271	23.4	100.0	11,544	24.3	100.0	13,342	25.5	100.0

（注） Aは全就業人口を100とした比率，Bは名目的自営業者と下層賃金労働者を加えた数を100とした比率である。
各年度国勢調査による集計。

出所）江口（1980b）p.498.

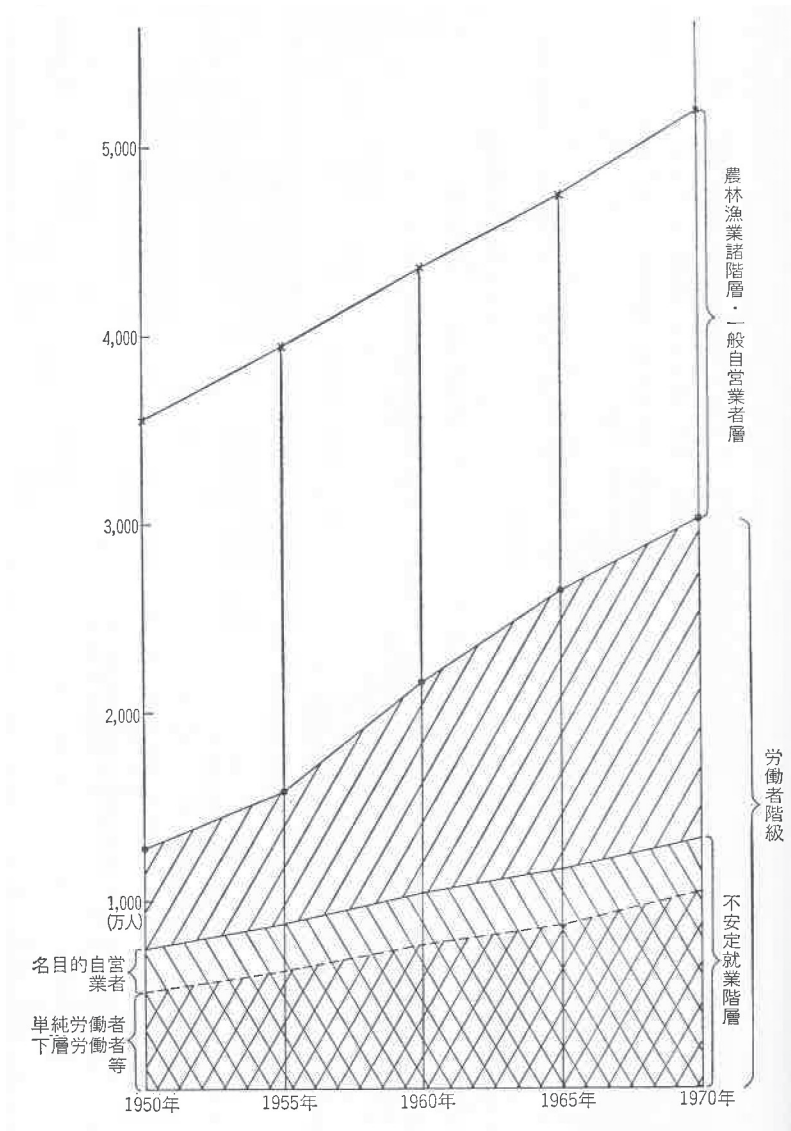
これらを総合して1955年から1970年までの数値をひとつの図で示したのが、次頁の図5である。

1955年から1970年は高度経済成長期＝資本の強蓄積期であり、マルクス経済学者の中からさえも、「失業者は減少し貧困はきわめて例外的な現象となった（いわゆる「貧困化法則」は成り立たなくなった）と言われるようになっていた。しかし図5から一見してわかるように、「＜プロレタリアートの絶対的な大きさとその労働の生産力の増大＞→＜産業予備軍（相対的過剰人口）の増大＞→＜固定した過剰人口の増大＞→＜受給貧民の増大＞」（「資本主義的蓄積の絶対的一般的法則」に関し、江口（1979）（1980a）（1980b）などではしばしばこのように定式されている）という「資本主義的蓄積の絶対的一般的法則」は、高度経済成長期＝資本の強蓄積期においても、強固に貫かれていたことが、数値で明確に示されている。

つまり江口による「社会階級・階層」分析は、単に「貧困の実態」分析だけにとどまらず、資本主義的蓄積の本質である「資本主義的蓄積の絶対的一般的法則」とそれにより示される「資本主義における階級階層構造」すなわち、各社会階級・階層間の対立、支配従属関係を明らかにする、というより広大な視角を有するものであったのである。

階級を分かち、その支配従属関係を規定するのは、生産手段の所有非所有とともに、剰余労働の

図5 労働者階級・不安定就業階層＝固定した過剰人口の運動



出所) 江口 (1980b) p.501.

搾取被搾取関係である。資本主義社会における対立と支配従属関係はこの点を基礎している。そして資本の目的である利潤が発生するためには剰余労働の存在が不可欠であることは、以下のようにすでに数理的には証明されていた。

経済社会が n 種類の財から構成されているとし、今次のようにおく ⁽⁴⁾。

(4) ここでの数理的証明は置塩 (1977) により、「最も一般的な証明」(置塩 1977: 133) とされている証明方法について筆者なりの理解に基づき展開したものである。それゆえここでの証明に誤りがあればすべて筆者の責任である。なお置塩 (1977) によるオリジナルな証明方法に関しては置塩 (1977: 132) 参照。

t ベクトル t は t_i (第 i 財 1 単位の価値) を要素とする, n 次元の正の縦ベクトル。

A 行列 A は a_{ij} (第 i 財 1 単位を生産するために投入される第 j 財の単位数) を要素とする, n 行 n 列の準正の行列。

l ベクトル l は l_i (第 i 財 1 単位を生産するために労働者が直接投入する労働単位数) を要素とする n 次元の正の縦ベクトル。

価値方程式として次の式が成立する。

$$t = At + l$$

$$\rightarrow (E - A) t = l$$

この式より, 行列 $(E - A)$ は, 「ホーキンス・サイモン条件を満たす」といえ, それゆえ準正の $(E - A)^{-1}$ は準正となる。

次に以下のように置く。

p ベクトル p は, p_i (第 i 財 1 単位の価格) を要素とする n 次元の正の縦ベクトル。

R ベクトル R は, R_i (労働者が労働支出 1 単位の対価として支払われる賃金額で購入する第 i 財の単位数) を要素とする, n 次元の準正の横ベクトル。

w 労働者が労働支出 1 単位の対価として支払われる賃金額, スカラー。

$$Rp = w$$

全ての部門で利潤が発生するためには, 次の式が成り立たなければならないことになる。

$$p > Ap + lw$$

$$\rightarrow (E - A) p/w > l$$

$$\rightarrow (E - A) p/w > (E - A) t$$

$(E - A)^{-1}$ は準正のため, この式は以下のように展開できることになる (つまり両辺に左から $(E - A)^{-1}$ をかけても, 上の式の不等号の向きは保たれる)。

$$(E - A)^{-1} (E - A) p/w > (E - A)^{-1} (E - A) t$$

$$\rightarrow E \cdot p/w > E \cdot t$$

$$\rightarrow p/w > t$$

この式の両辺に左からベクトル R をかける。

$$Rp/w = w/w = 1 > Rt$$

$$\rightarrow 1 - Rt > 0$$

この式は「資本家が利潤を得るためには, 労働者の剰余労働が存在しなければならない」ということを意味し, 「資本-労働関係は搾取被搾取関係を本質とする」ということが数理的に証明されていることになる。

また, 先に定式化されている「資本主義的蓄積の絶対的一般的法則」においてポイントとなるのは, 「相対的過剰人口 (産業予備軍) の累進的生産」であるが, その論理についてもすでに次のよ

うに数理的に証明されている⁽⁵⁾。

N 労働需要 ($N=V+M$)

$\alpha = C/N$ 有機的構成 ($C/V = C/N \{1 + (M/V)\}$) であり、「有機的構成」とは厳密には「剰余価値率 (M/V) の変化に影響されない C/V のこと」であるから、事実上、「有機的構成 $= C/N$ 」となる)

$\beta = N/C$ 有機的構成の逆数

h 時間

労働需要 N を時間 h で微分すると、 $N = \beta \cdot C$ より次の式が得られる。

$$(dN/dh) = C \cdot (d\beta/dh) + \beta \cdot (dC/dh)$$

(dC/dh) についてみると次のようになる。

$$(dC/dh) \div C = \Delta C/C < M/C < (V+M)/C = N/C = \beta$$

$$\rightarrow (dC/dh) < C \cdot \beta$$

よって次の式が成立する。

$$(dN/dh) < C \{ (d\beta/dh) + \beta^2 \}$$

ここで両辺を N で割る。

$$\text{左辺 } \Delta N/N \left[\leftarrow (dN/dh) \div N = \Delta N/N \right]$$

$$\text{右辺 } (1 - \Delta \alpha) / \alpha$$

$$\left[\leftarrow C/N = 1/\beta, (d\beta/dh) \times (1/\beta) = (d\beta/dh) \div \beta = \Delta \beta / \beta \right]$$

$$\beta = 1/\alpha \text{ であるから, } (d\beta/d\alpha) = -1/\alpha^2, \Delta \beta = (-\Delta \alpha / \alpha^2)$$

$$\Delta \beta / \beta = (-\Delta \alpha / \alpha^2) \div \beta = (-\Delta \alpha / \alpha^2) \times \alpha = -\Delta \alpha / \alpha$$

$$\beta^2 \times (1/\beta) = \beta = 1/\alpha]$$

$\alpha > 0$ であるから、「 $1 - \Delta \alpha \leq 0 \rightarrow \Delta \alpha \geq 1$ 」となれば、それ以降「 $\Delta N/N < 0$ 」となり労働需要は減少に転ずる。資本蓄積により有機的構成が高度化し続けられれば、 α の値は増加し続けるわけだから、いずれ「 $\Delta \alpha \geq 1$ 」となり、その時点以降労働需要は減少していくことになる。

以上のように数理的には明確化され証明されていた理論を、「社会階級・階層」分析という方法をつかって、統計数値的に実証したところに江口社会調査の大きな意義があると思われる。

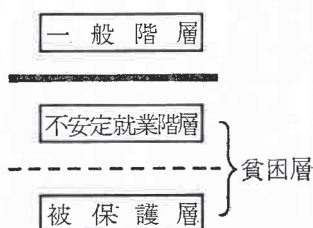
では、その中で失対労働者調査はどのような位置にあり、どのような意義を有していたのであろうか？

江口においては、「全体の階層構造」と労働市場の最も底辺をなす「開放的労働市場」に関して図6、7のような概念図が示されている。

前述したように「不安定就業階層」に属するのは「名目的自営業者」層と「単純労働者」「下層

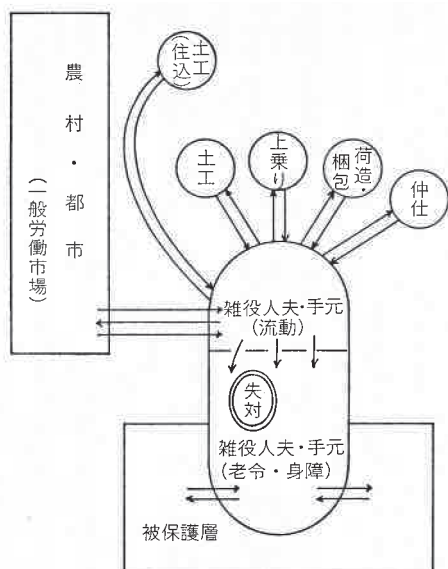
(5) 以下の証明は置塩（1977：247-249）で展開されている証明に基づき、松尾匡立命館大学教授のご教示も受け、それらを筆者なりに理解したうえで展開したものである。それゆえ誤りがあればすべて筆者の責任である。置塩のオリジナルの証明方法については、置塩（1977：247-249）参照。

図6 全体の階層構造



出所) 江口 (1979) p.153.

図7 「開放的労働市場」の模型



出所) 江口 (1980a) p.131.

生産労働者」層である。そして失対労働者は「不安定就業階層」に属する「単純労働者」の一部をなす。そして「開放的労働市場の模型」(「開放的労働市場」とは「全体の日本の労働市場の、下方に広がった労働市場として位置し、日本の労働市場の下位の構成部分そのものを形成」(江口1980a: 49-50) し、「『単純な』労働力部分をもふくみうる、性別、年齢別等労働力の諸属性についていわば制約のない、きわめて開放的な労働市場、『縄張り』の最もゆるい、いわばルーズな労働市場」(江口1980a: 44) のことである)より、失対労働者は「単純労働者」の最下層で被保護層ぎりぎり直前に位置していることがわかる。つまり「失対労働者」は階級・階層構造で最下層をなす「単純労働者」層のさらに最下層、就労している労働者階級の最底辺の存在である。そうであれば、「失対労働者の労働生活実態と、失対労働者に至るまでの職業生活歴を分析していけば、彼らは階級・階層構造の最下層にあることから、資本主義経済社会における、被支配階級の位置・状態とともに、階級・階層構造すなわち対立・支配従属関係が明確化される」といえよう。「不安定就業階層」のなかでも最下層を占める失対労働者層は、階級・階層構造分析、資本主義経済社会における対立・支配従属関係における矛盾を最も体现している「矛盾の集約点」にあり、それら対立・支配従属・矛盾を分析説明するための「基軸的階層」といえよう。

失対労働者調査は、数理的に証明され、統計数値的に把握される「社会階級・階層」構造を具体的な事実をもってより立体的に浮かびあがらせる、という意義を有していたのであり、そのような性格・位置にあったのである。

おわりに

以上本稿では、失対労働者調査には一貫して「社会階級・階層」的な分析方法が通底し続けたのであり、また失対労働者は「社会階級・階層」の「最下層中の最下層」であり、資本主義社会における対立と支配従属という矛盾を最も体現する「矛盾の集約点」、それら対立と矛盾を浮かびあがらせる「基軸的階層」、という位置にあったため、「社会階級・階層」的分析方法に基づき、それとからめて失対労働者に焦点をあて、その実態調査を行うことで、一連の同調査は、それら対立と上記矛盾をより立体的に浮かびあがせたという位置と意義を有していた、という点を明らかにしたつもりである。

今日、非正規雇用という不安定就業者は労働者階級の中で大きな比重を占め、格差の拡大、不安定就業階層を中心とした貧困の蓄積は、残念ながら再び私たちの目前に明確な形で姿を現している。その実態・本質を解明しそれに有効な対策を示すためには、「社会階級・階層」的方法による一連の失対労働者調査から学ぶ点は多々あると思われる。本稿がその一助になれば幸いである。

最後に本稿を終わるにあたり以下二つの点を述べておきたいと思う。

ひとつは、高度成長期、多くの研究者が「貧困と失業」という問題と、それを典型的に体現していた層である「失対労働者」の調査から距離を置く中で、失対労働者調査を続けた江口の今日の不安定就業の増大・格差拡大・貧困の蓄積からしての洞察力・先見性に改めて驚愕した、という点である。

もうひとつは、最初江口と共同で調査を続けていた氏原が、なぜ「59年春に終わりを告げた」と明記し、失対労働者調査から離れていったのか、そしてそれとともに当初提示された「社会階級・階層」的分析方法とその認識は氏原にあってはその後どうなっていったのか、という点である。氏原にあっては、そうした問題意識も1959年で終わってしまったのであろうか？

生前江口先生と話す機会を筆者が持った時、先生から『労働者階級の状態』という場合の『状態』とは『階級関係における労働者の位置』である」「その国の経済状態の本質は、その国で社会経済的に最も下位にある層がどのような状況にあるか、に示される」という点を教示していただいた。同時に江口先生に「江口先生が社会階級・階層構造を明らかにする、という問題意識を当初よりもたれていたことはわかるが、氏原氏には当初より果たしてそうした問題意識はあったのであろうか（つまり氏原氏にあっては社会階級・階層という方法は当初より当時の貧困層を把握する便宜的な道具にすぎなかったのではないか、の疑問）」と尋ねたことがある。それに対する江口先生の回答は「氏原さんにあっても社会階級・階層構造を明らかにする、という問題意識は当然あったのですよ」であった。そうであれば氏原氏のその問題意識はその後どうなっていったのであろうか？

不安定就業の増大・格差・貧困の明確化という現在の現実、氏原氏にあっては洞察できたのであろうか？ 氏原氏はその後アカデミックの世界での労働調査研究分野のメインストリームの位置になり、労働行政にも深く関与していっただけに、それらの点は本稿の執筆によって筆者にとって以前より大きな疑問となった。

本稿の執筆を通じて、失対労働者調査を「社会階級・階層」分析方法を視野に入れて振り返るこ

とは、決して過去の調査を記録しておくことにとどまるものではなく、不安定就業が増大し格差拡大・貧困の蓄積がなされている今日の状況を分析するきわめて今日的意義を有しているという認識を改めて強くした。その点を最後に強調して本稿を閉じたいと思う。

(しらい・くにひこ 青山学院大学経済学部教授)

【参考文献】

- 氏原正治郎・江口英一（1956）「都市における貧困の分布と形成に関する一資料（1）」東京大学社会科学研究所『社会科学研究』第8巻第1号
- 氏原正治郎・江口英一・高梨昌・関谷耕一（1959）「都市における貧困層の分布と形成に関する一資料（2）」東京大学社会科学研究所『社会科学研究』第11巻第2号
- 江口英一（1979）『現代の「低所得層」上』未来社
- （1980a）『現代の「低所得層」中』未来社
- （1980b）『現代の「低所得層」下』未来社
- 江口英一編（1990）『日本社会調査の水脈』法律文化社
- 置塩信雄（1977）『マルクス経済学——価値と価格の理論』筑摩書房
- 唐鎌直義・大須真治（1990）「『社会階層』にもとづく社会的事実の発見——江口社会調査における『階層』と『階級』」江口編（1990）所収
- 雇用・失業政策研究会（1981）「特集 失業対策事業『終息』政策と人間・家族・地域生活の『終息』」『賃金と社会保障』81年5月下旬・6月上旬合併号
- （1990）「特集 調査報告 “人生80年時代” 労働生涯後半期の雇用政策を問う」『賃金と社会保障』90年2月合併号
- 杉本弘幸（2025）『ヨイトマケとニコヨンの社会史——戦後失業対策事業・失対労働者研究序説』小さ子社
- 東京大学社会科学研究所（1981）『失業対策事業就労者の職業歴・生活歴調査』